

第 105 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日 〕

日鉄物流八幡株式会社

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	5
III. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6

# 貸 借 対 照 表

( 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在 )

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,051,819	流動負債	7,841,767
現金及び預金	2,656	支払手形	842,390
受取手形	18,367	営業未払金	1,542,038
営業未収金	2,704,955	短期借入金	1,958,375
商品及び製品	3,113	未払金	1,472,315
仕掛品	62,892	未払法人税等	76,916
原材料及び貯蔵品	1,490,869	未払事業所税	38,699
前払費用	89,256	未払費用	1,875,439
未収金	1,546,852	前受金	8,156
その他	132,854	預り金	27,435
固定資産	14,104,271	固定負債	5,519,303
有形固定資産	12,890,372	長期借入金	4,000,000
建築物	3,113,283	退職給付引当金	1,518,540
構築物	319,878	特別修繕引当金	763
機械及び装置	2,871,192		
船舶	1,573		
車両及び運搬具	2,251,207		
工具器具及び備品	1,181,233	負債合計	13,361,070
土地	2,677,952	(純資産の部)	
建設仮勘定	474,050	株主資本	6,686,318
無形固定資産	123,597	資本金	100,000
ソフトウェア	123,236	資本剰余金	2,640,528
その他	361	資本準備金	66,694
投資その他の資産	1,090,301	その他資本剰余金	2,573,834
投資有価証券	252,959	利益剰余金	3,945,789
長期貸付金	39,565	利益準備金	125,000
長期前払費用	440	その他利益剰余金	3,820,789
会員権	40,433	別途積立金	1,256,203
前払年金費用	203,150	固定資産圧縮積立金	186,050
繰延税金資産	604,577	繰越利益剰余金	2,378,535
その他	21,945	評価・換算差額等	108,701
貸倒引当金	△ 72,771	その他有価証券評価差額金	108,701
		純資産合計	6,795,020
資産合計	20,156,091	負債及び純資産合計	20,156,091

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月31日 〕

科 目	金	額
	千円	千円
売 上 高		25,463,187
売 上 原 価		23,365,941
売 上 総 利 益		2,097,246
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,714,027
営 業 利 益		383,219
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,673	
固 定 資 産 売 却 益	8,698	
そ の 他	156,172	168,544
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,764	
固 定 資 産 除 却 損	14,454	
為 替 差 損	2,743	
そ の 他	105,402	135,364
経 常 利 益		416,399
特 別 利 益		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	3,956	3,956
特 別 損 失		
棚 卸 資 産 処 分 損	24,671	
そ の 他	278	24,950
税 引 前 当 期 純 利 益		395,404
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	331,087	
法 人 税 等 調 整 額	△ 74,848	256,238
当 期 純 利 益		139,165

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日 〕

	株 主 資 本 等									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			株 主 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	100,000	66,694	2,565,742	2,632,436	125,000	1,256,203	190,717	2,333,016	3,904,936	6,637,373
当期変動額										
剰余金の配当				-				△ 98,312	△ 98,312	△ 98,312
企業結合による増加			8,092	8,092					-	8,092
固定資産圧縮積立金				-			△ 4,666	4,666	-	-
当期純利益				-				139,165	139,165	139,165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-					-	-
当期変動額合計	-	-	8,092	8,092	-	-	△ 4,666	45,519	40,852	48,945
当期末残高	100,000	66,694	2,573,834	2,640,528	125,000	1,256,203	186,050	2,378,535	3,945,789	6,686,318

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
千円	千円	千円	千円
当期首残高	76,132	76,132	6,713,505
当期変動額			
剰余金の配当		-	△ 98,312
企業結合による増加		-	8,092
固定資産圧縮積立金		-	-
当期純利益		-	139,165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,569	32,569	32,569
当期変動額合計	32,569	32,569	81,514
当期末残高	108,701	108,701	6,795,020

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

個別法による原価法

・製品

総平均法による原価法

・仕掛品

個別法による原価法

・原材料

総平均法による原価法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 特別修繕引当金

船舶の定期検査に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の今後の設備投資計画は、既に使用実績のある設備による投資案件が大宗であり、老朽更新・基盤整備案件も多く、設備の急速な陳腐化は想定されないことから定額法へ変更しました。

なお、当社の親会社である日本製鉄株式会社も当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、親会社との会計方針統一の観点から、当社も時期を合わせて減価償却方法を見直すことが適切であると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は 409 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 409 百万円増加しております。

### Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,117,193 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通 株式	98,312	88	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	41,336	37	2021年3月31日	2021年6月29日